



報道発表資料



山形労働局発表
平成27年2月27日（金）

山形労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 今井 侯
課長補佐 石井 俊二
電話 023-624-8223
FAX 023-624-8345

「山形ゼロ災3か月運動・2014」の実施結果

～ 2,249 事業場が参加し 2,110 事業場で無災害を達成 ～

ポイント

山形労働局では、災害防止に向けた気運の醸成により労働災害の防止を図ることを目的として、10月1日から12月31日までの3か月間「山形ゼロ災3か月運動・2014」を推進したところです。

参加したのは2,249 事業場で、昨年の約1.6倍となりました。また、3か月間無災害（ゼロ災3か月）を達成した事業場は2,110 事業場で、参加事業場の93.8%が達成しました。

○ 参加状況

参加事業場数は2,249 事業場で、昨年の1,432 事業場の約1.6倍となりました。これを業種別にみると、建設業が728 事業場で全体の32.4%を占め、次いでその他の事業の506 事業場、製造業の343 事業場、運輸業の317 事業場の順となっています。

○ 3か月間無災害達成状況

達成事業場は2,110 事業場で、達成率は93.8%となり、昨年の91.5%を2.3ポイント上回りました。

達成事業場を業種別にみると、建設業が687 事業場で全体の32.6%を占め、次いでその他の事業が486 事業場で23.0%、製造業が307 事業場で14.5%、運輸業が292 事業場で13.8%等となっています。

○ 無災害を達成するために事業場で実施した事項

事業場で実施した事項で最も多かったのは「経営首脳による職場巡視」で78.5%、次いで「4S(5S)活動」の65.6%、「KY活動」の52.7%などとなっています。

○ 達成シールの交付

3か月間無災害を達成した事業場には、達成シールを交付しています。

○ 公表

本運動の参加状況等について、山形労働局・関係団体等のホームページ等で公表します。

参考 県内における休業4日以上の労働災害は、平成25年まで4年連続で増加していましたが、平成26年は、平成27年1月末速報値で、対前年同期比101人8.4%の減少となっています。「山形ゼロ災3か月運動」の実施をとおした事業場の災害防止に向けた取組みが、災害の減少に結びついているものと思われます。

「山形ゼロ災3か月運動・2014」の結果

山形労働局、各労働基準監督署、山形県労働災害防止関係団体連絡協議会並びに各地区労働基準協会が主催した「山形ゼロ災3か月運動・2014」は、10月1日から12月31日まで実施され、その結果を次のとおり取りまとめました。

1 参加事業場の状況

参加事業場数は2,249事業場で、昨年の1,432事業場の約1.6倍となりました。これを業種別にみると、建設業が728事業場で全体の32.4%を占め、次いでその他の事業の506事業場、製造業の343事業場、運輸業の317事業場の順となっています。

事業場の規模別にみると、10人～29人が945事業場で42.0%を占め、次いで9人以下が236事業場で10.5%、30人～49人が340事業場で15.1%、50人～99人が280事業場で12.4%、100人以上が195事業場で8.7%となりました。

参加事業場数は労災保険適用事業場数の約8.6%（昨年5.5%）、労働者数にすると、適用労働者数の約28.0%（昨年22.5%）でした。

2 無災害達成等事業場の状況

結果報告書の提出があった事業場は2,218事業場で、このうち3か月間無災害を達成した事業場は2,110事業場で参加事業場比93.8%となり、昨年の達成率91.5%を2.3ポイント上回りました。

達成事業場を業種別にみると、建設業が687事業場で全体の32.6%を占め、次いでその他の事業が486事業場で23.0%、製造業が307事業場で14.5%、運輸業が292事業場で13.8%等となっています。

また、達成率では、卸・小売業が96.3%で最も高く、次いでその他の事業が96.0%、社会福祉施設が94.5%などとなっています。

規模別の達成率では、9人以下が98.0%で最も高く、次いで10人～29人の97.0%、30人～49人の92.4%、50人～99人の88.2%、100人以上の78.5%の順となりました。

3 具体的な実施事項

事業場が実施した事項で最も多かったのは「経営首脳による職場巡視」で、78.5%、次いで「4S(5S)活動」の65.6%、「KY活動」の52.7%などとなっています。最も少なかったのは「緊急安全大会」の開催で、7.9%となっています。

なお、その他としては、安全パトロール、ヒヤリハット報告、リスクアセスメントの実施等がありました。

業種別にみると、「製造業」で最も多く実施したのは「4S(5S)活動」で、83.0%を占め、次いで「経営首脳による職場巡視」が76.6%となっています。

「建設業」で最も多く実施したのは「経営首脳による職場巡視」で87.0%を占め、次いで「KY活動」が86.6%となっています。

「運輸業」で最も多く実施したのは「経営首脳による職場巡視」で75.4%を占め、次いで「安全衛生教育」が64.7%となっています。

「卸小売業」で最も多く実施したのは「経営首脳による職場巡視」で、88.9%を占め、次いで「4S(5S)活動」が83.4%となっています。

「社会福祉施設」で最も多く実施したのは「経営首脳による職場巡視」で、92.6%を占め、次いで「4S(5S)活動」が65.7%となっています。

4 公表

本運動参加状況や達成状況について、山形労働局・関係団体等のホームページ等で公表します。

5 達成シールの配付

3か月間無災害を達成した事業場には、申込み団体より達成シールが配付され、参加シールの「3か月運動チャレンジ中」欄に重ね貼りをを行い、達成を周知することとしています。

6 労働災害発生状況

平成26年における山形県内の労働災害の発生状況（平成27年1月末速報値）は、休業4日以上死傷者数では1,108人で対前年同期比101人8.4%の減となり、平成22年から4年連続の増加傾向に歯止めが掛かった。

業種別にみると、製造業9.8%減、建設業2.6%減、運輸業4.9%減、商業9.6%減と減少したが、保健衛生業（社会福祉施設等）14.9%増と増加した業種もあった。

添付資料

「山形ゼロ災３か月運動・２０１４」リーフレット	No. 1
山形ゼロ災３か月運動 参加事業場数等の推移	No. 2
「山形ゼロ災３か月運動・２０１４」の実施結果（規模別・業種別）	No. 3
「山形ゼロ災３か月運動・２０１４」の実施結果（具体的な実施事項）	No. 4
「山形ゼロ災３か月運動・２０１４」参加シールと達成シール	No. 5
平成２６年山形県内における労働災害発生状況の推移（速報値）	No. 6

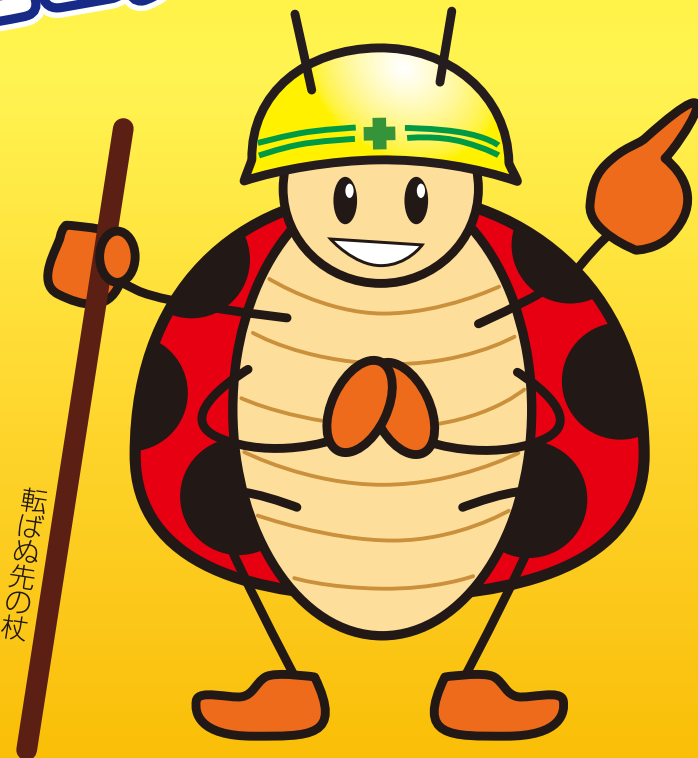
山形ゼロ災3か月運動

2014

～労働災害ゼロをめざして参加しましょう！～ (平成26年10月1日～12月31日)

- ☆ 経営トップによる安全衛生に関する宣言をしましょう
- ☆ 毎月1日は安全点検を実施しましょう
- ☆ 経営首脳による職場巡視をしましょう
- ☆ 4S(5S)活動やKY活動を推進しましょう
- ☆ 作業手順書の再確認・整備をしましょう
- ☆ 安全衛生教育を実施しましょう

ゼロ災ヨシ!!



てんとうぼうしくん

0

を
目
指
し
て
!!

労
働
災
害

- ☆ 3か月間無災害を達成した事業場には達成シールが交付されます。
- ☆ 参加事業場名は、山形労働局のHPIに掲載します(掲載承諾事業場のみ)。

「山形ゼロ災3か月運動・2014」実施事項(概要)

山形県内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成21年に過去最少となりましたが、平成22年から平成25年と4年連続で増加し、憂慮すべき状況にあります。

この労働災害増加の要因には、経験のある安全衛生担当者の退職等による安全管理体制の弱体化、熟練人材の不足、労働者の高齢化等が考えられ、個々の事業場が問題点を把握し、それらを改善する労働災害防止に向けた取組を積極的に行い、関係団体はその取組を支援する必要があります。

そのため、死亡災害はもちろん全ての労働災害を発生させないため、関係団体等の協力のもと、個々の事業場が積極的に参加して、「山形ゼロ災3か月運動・2014」を展開します。

- 実 施 事 項：1 経営トップによる「安全衛生に関する宣言」
2 「3か月間無災害運動」(10月1日から12月31日まで)
3 「毎月1日は安全点検の日」

運 動 期 間：平成26年10月1日から同年12月31日まで

参 加 申 込 期 間：平成26年9月1日から同年9月30日まで

参 加 費：無料

参 加 資 格：山形県内の事業場(本社、支店、営業所、工場、店舗、施設等ごと)
建設業においては、実工事期間が10月1日から12月31日にわたる工事は、現場単位で参加できます。

参 加 申 込 方 法：「参加申込書」(様式第1号)にご記入の上、主催者団体のうちいずれか1団体に郵送又はFAXで申し込んでください(参加申込書は、山形労働局のHPからダウンロードできます)。

参加シールの交付：参加申込のあった事業場には、「参加シール」を交付します。

達成シールの交付：「3か月間無災害」を達成した事業場については、「達成シール」を交付します。

参加状況の公表：主催者団体や山形労働局のHP等で公表します(掲載承諾事業場のみ)。

結 果 報 告：参加事業場は、運動期間終了後、平成27年1月15日(木)までに、「結果報告書」(様式第2号)を参加申込みを行った主催者団体に郵便又はFAXで送付してください。

経営トップによる「安全衛生に関する宣言」

労働災害の防止は事業主の責務であり、この責務を全うするには、何よりも経営トップが労働者の安全と健康の確保を自らの問題として認識し、率先してこれに取り組むことが重要です。

このため、労働災害防止に向けた方針をトップ自らが表明し、それに基づいて労使が協力して行動していくようにしなければなりません。各事業場の経営トップが、「自社においては労働災害を起こさない。」という強い意識を表明するものとします。

「3か月間無災害運動」(10月1日から12月31日まで)

無災害は、1日1日の積み重ねです。安全衛生管理体制を確立し、労働安全衛生関係法令を遵守しつつ、更に事業場における安全衛生水準を向上させていく必要があります。そのためには、KY(危険予知訓練)、4S(整理、整頓、清掃、清潔)、ヒヤリハット報告活動、安全衛生改善提案活動、ツールボックスミーティング、職場巡視等の自主的な安全衛生活動を全員参加により日々継続して取り組むことです。

無災害を継続して進めて行くための一つのステップとして、3か月間としました。運動は終了しても、引き続き取り組みを続けていくことが重要です。

「毎月1日は安全点検の日」

労働災害を防止するために、具体的な実施すべき事項の一部をピックアップしたのが点検表です。この点検表は、前月の結果を確認する形式としました。

安全委員会等で話し合いながら点検し、不備な点については改善方法を検討し、優先順位を付けて改善していくことが大切です。これを毎月繰り返すことにより、危険性や有害性を低減・排除しより良い職場を形成し、快適で作業のしやすい職場環境を実現することが出来ます。

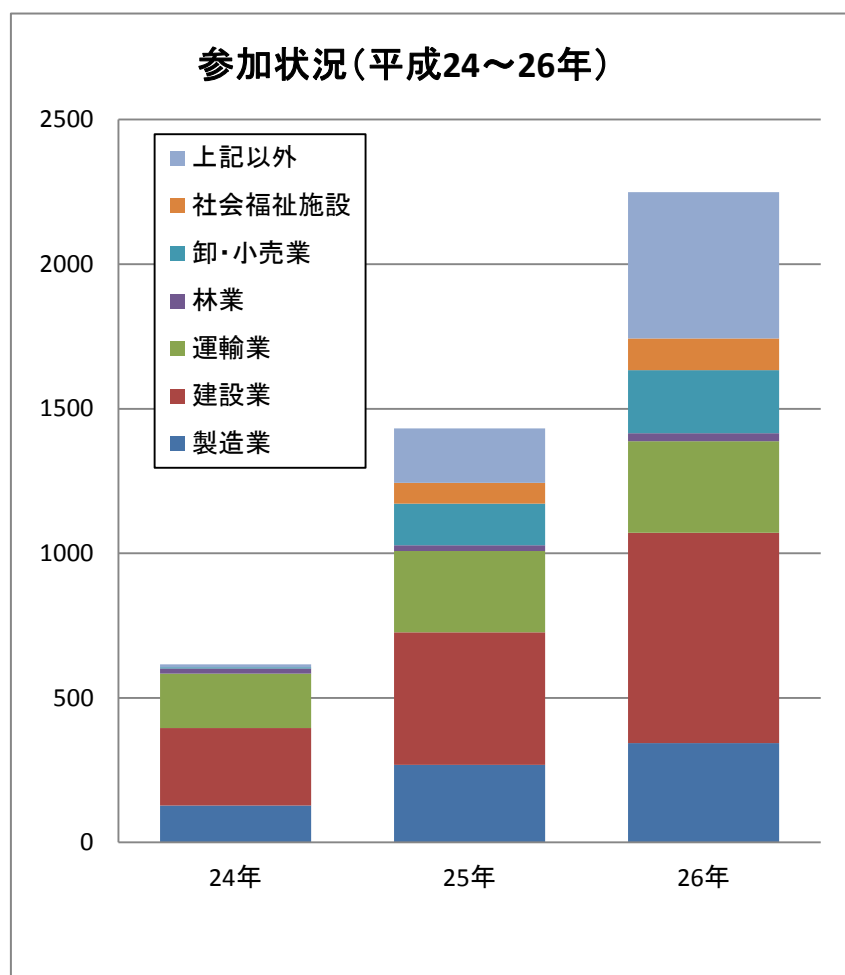
主催者：山形県労働災害防止関係団体連絡協議会・各地区労働基準協会

一般社団法人山形県労働基準協会連合会 建設業労働災害防止協会山形県支部 陸上貨物運送事業労働災害防止協会山形県支部 林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部 公益社団法人建設荷役車両安全技術協会山形県支部 公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会山形事務所 山形県ボイラ工業協会 一般社団法人山形県溶接協会 山形県建設労働組合連合会 独立行政法人労働者健康福祉機構山形産業保健総合支援センター

山形ゼロ災3か月運動 参加事業場数等の推移

山形労働局

業 種	参加事業場数				達成事業場数			
	24年	25年	26年	25-26年比	24年	25年	26年	25-26年比
製 造 業	128	268	343	28.0%	116	248	307	23.8%
建 設 業	267	459	728	58.6%	228	413	687	66.3%
運 輸 業	189	281	317	12.8%	179	260	292	12.3%
林 業	18	20	27	35.0%	13	17	24	41.2%
卸・小売業	4	144	218	51.4%	3	130	210	61.5%
社会福祉施設		72	110	52.8%		65	104	60.0%
上 記 以 外	10	188	506	169.1%	7	177	486	174.6%
合 計	616	1432	2249	57.1%	546	1310	2110	61.1%



「山形ゼロ災3か月運動・2014」の実施結果

(規模別・業種別)

規模	1～9					10～29					30～49				
業 種	参加 事業場	報告 事業場	達成 事業場	達成率	25年度 達成率	参加 事業場	報告 事業場	達成 事業場	達成率	25年度 達成率	参加 事業場	報告 事業場	達成 事業場	達成率	25年度 達成率
製造業	35	35	35	100.0%	87.0%	71	71	71	100.0%	90.7%	63	58	56	88.9%	97.5%
建設業	161	158	155	96.3%	88.1%	396	396	381	96.2%	94.4%	110	109	101	91.8%	84.5%
運輸業	42	42	42	100.0%	97.2%	155	155	148	95.5%	97.1%	56	56	52	92.9%	94.0%
林業	8	8	8	100.0%	85.7%	13	13	11	84.6%	66.7%	6	6	5	83.3%	100.0%
卸・小売業	77	77	77	100.0%	100.0%	52	51	50	96.2%	93.8%	26	26	26	100.0%	91.7%
社会福祉施設	19	18	18	94.7%	100.0%	34	34	34	100.0%	100.0%	17	16	16	94.1%	75.0%
上記以外	147	145	144	98.0%	91.8%	224	222	222	99.1%	98.9%	62	61	58	93.5%	100.0%
合 計	489	483	479	98.0%	91.9%	945	942	917	97.0%	95.3%	340	332	314	92.4%	90.7%
合計(割合)	21.7%	21.8%	22.7%			42.0%	42.5%	43.5%			15.1%	15.0%	14.9%		

規模	50～99					100～					合計				
業 種	参加 事業場	報告 事業場	達成 事業場	達成率	25年度 達成率	参加 事業場	報告 事業場	達成 事業場	達成率	25年度 達成率	参加 事業場	報告 事業場	達成 事業場	達成率	25年度 達成率
製造業	68	66	59	86.8%	95.2%	106	99	86	81.1%	91.0%	343	329	307	89.5%	92.5%
建設業	42	40	36	85.7%	85.0%	19	19	14	73.7%	78.9%	728	722	687	94.4%	90.0%
運輸業	47	47	40	85.1%	78.6%	17	17	10	58.8%	73.3%	317	317	292	92.1%	92.5%
林業					100.0%						27	27	24	88.9%	85.0%
卸・小売業	52	52	48	92.3%	85.7%	11	11	9	81.8%	78.9%	218	217	210	96.3%	90.3%
社会福祉施設	33	33	31	93.9%	87.5%	7	7	5	71.4%	75.0%	110	108	104	94.5%	90.3%
上記以外	38	35	33	86.8%	75.0%	35	35	29	82.9%	82.4%	506	498	486	96.0%	94.1%
合 計	280	273	247	88.2%	86.6%	195	188	153	78.5%	85.3%	2249	2218	2110	93.8%	91.5%
合計(割合)	12.4%	12.3%	11.7%			8.7%	8.5%	7.3%			100.0%	100.0%	100.0%		

業種	参加数	割合	達成数	割合
製造業	343	15.3%	307	14.5%
建設業	728	32.4%	687	32.6%
運輸業	317	14.1%	292	13.8%
林業	27	1.2%	24	1.1%
卸・小売業	218	9.7%	210	10.0%
社会福祉施設	110	4.9%	104	4.9%
上記以外	506	22.5%	486	23.0%
合 計	2249	100.0%	2110	100.0%

規模	参加数	割合	達成数	割合
1～9	489	21.7%	479	22.7%
10～29	945	42.0%	917	43.5%
30～49	340	15.1%	314	14.9%
50～99	280	12.4%	247	11.7%
100～	195	8.7%	153	7.3%
合計	2249	100.0%	2110	100.0%

「山形ゼロ災3か月運動・2014」の実施結果

(具体的な実施事項)

具体的な 実施事項	経営首脳によ る職場巡視	4S(5S)活動	KY活動	作業手順書の 再確認・整備等	緊急安全大会	安全衛生教育	その他	報告数
製造業	252	273	136	169	8	147	57	329
比率	76.6%	83.0%	41.3%	51.4%	2.4%	44.7%	17.3%	
建設業	628	445	625	448	120	458	120	722
比率	87.0%	61.6%	86.6%	62.0%	16.6%	63.4%	16.6%	
運輸業	239	178	157	150	35	205	37	317
比率	75.4%	56.2%	49.5%	47.3%	11.0%	64.7%	11.7%	
林業	20	11	15	14	2	15	5	27
比率	74.1%	40.7%	55.6%	51.9%	7.4%	55.6%	18.5%	
卸・小売業	193	181	84	42	5	29	8	217
比率	88.9%	83.4%	38.7%	19.4%	2.3%	13.4%	3.7%	
社会福祉施設	100	71	62	53	1	56	6	108
比率	92.6%	65.7%	57.4%	49.1%	0.9%	51.9%	5.6%	
上記以外	310	295	89	92	5	114	45	498
比率	62.2%	59.2%	17.9%	18.5%	1.0%	22.9%	9.0%	
合 計	1742	1454	1168	968	176	1024	278	2,218
比率	78.5%	65.6%	52.7%	43.6%	7.9%	46.2%	12.5%	

注： 1事業場の実施事項は、複数実施有り

参加シール、達成シールについて

運動期間中



運動終了後



(大きさ 11.5 × 21 cm)

平成26年 山形県内における労働災害発生状況(速報)

(平成 27年 1月末現在)

山形労働局

業種	署別 年別 業種	山形			庄内			米沢			新庄			村山			合計				26年 構成比
		25年	26年	増減	25年	26年	増減	25年	26年	増減	25年	26年	増減	25年	26年	増減	25年	26年	増減	増減率	
全産業		3444	4411	1-33	3344	2308	-1-36	1243	5197	4-46	195	278	1-17	283	1114	-131	101209	141108	4-101	40.0-8.4	100100
製造業 (1.1~1.17)		2124	1114	-1-10		63	-12		51	-13		26	-3		32	7	2317	2286	-31		14.325.8
	食料品 (1.1)	35	41	6	22	20	-2	12	11	-1	5	6	1	6	5	-1	80	83	11	3	7.17.5
	木材・木製品 (1.4~1.5)	9	13	4	3	3		6	2	-4	8	6	-2	2		-2	28	24	-4	-14.3	2.2
	化学工業 (1.8)	5	5			3	3	8		-8	5		-5	2	2		20	10	-10	-50.0	0.9
	窯業土石製品 (1.9)	3	3		4	1	-3	10	1	-9	1	2	1		1	1	18	8	-10	-55.6	0.7
	金属製品 (1.10~1.12)	32	13	-19	13	11	-2	12	10	-2	2	4	2	7	11	4	66	49	-17	-25.8	4.4
	一般機械器具 (1.13)	19	7	-1-2	10	11	1	1	6	5		1	1	3	2	-1	123	27	-14	-100.017.4	2.4
	電気機械器具 (1.14)	3	9	6	2	4	2	10	9	-1	1	2	1	3	8	5	19	32	13	68.4	2.9
	土石採取業等 (2.1~2.3)	1	4	3	1	1		2		-2	1		-1	1		-1	6	5	-1	-16.7	0.5
建設業 (3.1~3.3)		167	172	5	274	166	-1-8	152	448	3-4	25	17	-8	217	126	-19	6235	8229	2-6	33.3-2.6	57.120.7
	土木工事業 (3.1)	15	22	7	16	23	7	15	15		9	9		4	6	2	59	75	16	300.027.1	28.66.8
	建築工事業 (3.2)	145	138	-7	253	40	-13	134	31	-3	15	8	-7	11	20	9	4158	4137	-21	-13.3	28.612.4
	木造家屋 (3.2.2)	135	24	-1-11	35	18	-17	7	2	-5	6	3	-3	5	5		188	52	-1-36	-100.0-40.9	
	その他の建設 (3.3)	7	12	5	5	3	-2	3	2	-1	1		-1	1		-1	118	17	-1	-100.0-5.6	1.5
	運輸業 (4~5)	47	43	-4	29	33	4	11	7	-4	12	3	-9	4	12	8	103	98	3-5	∞-4.9	21.48.8
農林・畜産・水産業 (6~7)																					
	陸上貨物運送事業 (4.3) (5.1)	42	39	-3	26	29	3	11	7	-4	5	1	-4	4	11	7	88	87	3-1	∞-1.1	21.47.9
農林・畜産・水産業 (6~7)		11	9	-2	16	14	-2	11	8	-3	5	5		7	12	5	50	48	-2	-4.0	4.3
	林業 (6.2)	5	5		8	5	-3	5	7	2	3	5	2	2	3	1	23	25	2	8.7	2.3
商業 (8)		67	53	-14	45	43	-2	39	42	3	12	8	-4	14	14		2177	160	-1-17	-50.0-9.6	7.114.4
	小売業 (8.2)	52	37	-15	37	35	-2	31	34	3	11	6	-5	11	13	2	2142	125	-1-17	-50.0-12.0	7.111.3
金融広告映画演劇業 (9~10)		3	2	-1	3	2	-1		2	2	1	2	1				7	8	1	14.3	0.7
通信業 (11)		16	13	-3	3	8	5	1	1		1		-1	2	1	-1	23	23			2.1
教育研究業 (12)		4		-4	6	1	-5	2	2					1		-1	13	3	-10	-76.9	0.3
保健衛生業 (13)		26	37	11	33	35	2	29	21	-8	3	8	5	3	7	4	94	108	14	14.9	9.7
	社会福祉施設 (13.2)	18	26	8	25	25		24	18	-6	3	6	3	2	6	4	72	81	9	12.5	7.3
接客娯楽業 (14)		31	24	-7	29	23	-6	14	8	-6	5	3	-2	2	5	3	81	63	-18	-22.2	5.7
	飲食業 (14.2)	13	11	-2	5	3	-2	7	3	-4	1	2	1		1	1	26	20	-6	-23.1	1.8
清掃・と畜業 (15)		20	24	4	19	7	-12	14	4	-10	1	1		4	1	-3	58	37	-21	-36.2	3.3
官公署 (16)																					
その他の事業 (17)		27	16	-11	11	12	1	4	3	-1		5	5	3	4	1	45	40	-5	-11.1	3.6

1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)に基づいて死傷者数を集計した。(上段は死亡者の内数)

2. 業種欄の細分類(例. 食料品)は特掲したものであり、数は内数で示した。()内は業種分類番号である。